

平成 25 年 6 月 27 日



新日鉄住金化学株式会社

第 7 4 期（平成 2 4 年 4 月 1 日から平成 2 5 年 3 月 3 1 日まで）

貸借対照表及び損益計算書

貸借対照表	_____	P 1
損益計算書	_____	P 2
株主資本等変動計算書	_____	P 3
個別注記表	_____	P 4 ~ 1 2

（表紙を含み全 1 3 ページ）

[計算書類]

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	54,932	流動負債	45,945
現金及び預金	1,284	買掛金	22,572
受取手形	237	短期借入金	13,427
売掛金	24,930	未払金	5,637
製品	5,231	未払費用	1,200
半製品	641	未払法人税等	175
原材料	735	前受金	15
貯蔵品	470	預り金	2,913
前払費用	484	その他の流動負債	3
繰延税金資産	2,035		
短期貸付金	3,908	固定負債	10,466
未収金	11,783	再評価に係る繰延税金負債	1,340
その他の流動資産	3,194	退職給付引当金	8,668
貸倒引当金	(-) 4	役員退職慰労引当金	314
固定資産	57,222	長期預り金	144
有形固定資産	29,587	負債合計	56,412
建物	7,855	(純資産の部)	
構築物	1,804	I. 株主資本	
機械及び装置	3,323	1. 資本金	5,000
車輛及び運搬具	3		
工具器具及び備品	580	2. 資本剰余金	8,284
土地	15,831	資本準備金	8,284
建設仮勘定	189	3. 利益剰余金	39,458
無形固定資産	67	その他利益剰余金	39,458
利用権	62	繰越利益剰余金	39,458
ソフトウェア	4	株主資本合計	52,742
投資その他の資産	27,567	II. 評価・換算差額等	
投資有価証券	2,289	1. その他有価証券評価差額金	512
関係会社株式	16,552	2. 土地再評価差額金	2,487
長期貸付金	72	評価・換算差額等合計	3,000
長期前払費用	741		
繰延税金資産	4,267	純資産合計	55,743
その他の投資	4,256		
貸倒引当金	(-) 612		
資産合計	112,155	負債純資産合計	112,155

損 益 計 算 書

第74期 (自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		106,115
売 上 原 価		89,289
売 上 総 利 益		16,825
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		16,481
営 業 利 益		344
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,823	
そ の 他 の 収 益	1,978	3,802
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	66	
そ の 他 の 費 用	1,207	1,273
経 常 利 益		2,872
税 引 前 当 期 純 利 益		2,872
法人税、住民税及び事業税	306	
法人税等調整額	(-) 1,400	(-) 1,093
当 期 純 利 益		3,965

株主資本等変動計算書

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本			合 計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	5,000	8,284	37,492	50,776	
当期 変動 額	剰余金の配当	—	—	△2,000	△2,000
	当期純利益	—	—	3,965	3,965
	株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—
	合計	—	—	1,965	1,965
当期末残高	5,000	8,284	39,458	52,742	

	評価・換算差額等			純資産 合計	
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	合 計		
当期首残高	377	2,487	2,864	53,641	
当期 変動 額	剰余金の配当	—	—	—	△2,000
	当期純利益	—	—	—	3,965
	株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	135	—	135	135
	合計	135	—	135	2,101
当期末残高	512	2,487	3,000	55,743	

[個別注記表]

I. 重要な会計方針の注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっている。

②その他有価証券

1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。

2) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっている。

(2) 金銭の信託

満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

(3) たな卸資産

①製品・半製品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

②貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法によっている。

ただし、ガス製造設備及び建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっている。

(2) 無形固定資産

定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の

見込額に基づき計上している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理している。

（3）役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

4. その他計算書類作成のために基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 会計方針等の変更に関する注記

法人税法の改正に伴い、当期より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当期の営業利益及び経常利益は51百万円増加している。

III. 表示方法の変更に関する注記

当社の親会社である新日鐵住金㈱において、経営統合に伴い「未払費用」及び「未払金」の会計処理を整理したことに伴い、当社としても表示科目の見直しを実施した。

この結果、「未払費用」及び「未払金」の内容の一部を組み替えて表示している。

IV. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額		79,847	百万円
2. 偶発債務			
保証予約			
他の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証予約を行っている。			
広畑ターミナル㈱		240	百万円
買戻義務			
債権流動化に伴う買戻義務額		32	百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務			
短期金銭債権	22,594		百万円
短期金銭債務	31,375	百万円	
長期金銭債務			30 百万円

4. 事業用土地の再評価差額

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び平成11年3月31日の同法律の改正に基づき、平成12年3月31日に事業用土地の再評価を行っている。

再評価の方法は、「土地再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第5号による鑑定評価によっている。

なお、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、△1,835百万円である。

V. 損益計算書に関する注記

関係会社との間の取引

営業取引による取引高

売上高	34,043百万円
仕入高	85,877百万円
営業取引以外の取引による取引高	94,629百万円

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における発行済株式の数 291,455,353株
2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当財産	配当金の総額 又は 配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株 当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通 株式	金銭	2,000	約6円86銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日

VII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は事業計画に照らして、必要な資金を調達しており、その調達方法は資金所要の長短等の特性を踏まえ、決定している。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理並びに売掛金代金回収規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。貸付金は子会社等に対するものである。

借入金の調達は上記の通りであり、一部の長期借入金の金利固定リスクに対して金利

スワップ取引を実施して支払利息の低減を行うことがある。なお、デリバティブは金融デリバティブ取引管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りである。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,284	1,284	—
(2) 受取手形及び売掛金	25,167	25,167	—
(3) 短期貸付金	2,300	2,300	—
(4) 投資有価証券及び関係会社株式	4,931	7,305	2,374
(5) 長期貸付金	3,180	3,179	△1
(6) 買掛金	(22,572)	(22,572)	—
(7) 短期借入金	(13,427)	(13,427)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

(3) 短期貸付金、及び(5) 長期貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また信用リスクに大きな変動はないことから、時価は帳簿価額によっている。

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

なお、1年内回収予定の長期貸付金については、長期貸付金に含めている。

(4) 投資有価証券及び関係会社株式

上場株式、株式形態のゴルフ会員権の時価について、取引所等の市場価格によっている。

(6) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 短期借入金

短期借入金は短期間で返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式 13,910 百万円 (関係会社株式 13,550 百万円、その他有価証券 360 百万円) については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券及び関係会社株式」には含めていない。

VIII. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、大分県その他の地域において賃貸用の土地・建物を保有している。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:百万円)

貸借対照表計上額	時価
7,749	6,029

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
 2. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算出した金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む。) である。

IX. 税効果に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、システム開発費用、未払賞与、棚卸資産及び税務上の繰越欠損金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、土地再評価差額金及びその他有価証券評価差額金である。

X. 関連当事者との取引に関する注記

1. 【親会社及び法人主要株主等】

(単位:百万円)

属性	会社等	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社	新日鐵住金㈱	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売	被所有直接100%	兼任1名	用役等の分譲	用役等の分譲	21,290	未収金	1,904
							原料の購入	コールタール等の購入	38,222	買掛金	5,628

(注)

- 金額のうち取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでいる。
- 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 - ①用役等の分譲については、代替燃料としての重油価格等を勘案し、価格その他の条件を決定している。
 - ②コールタール等の購入については、一般取引条件等を勘案し、価格その他の条件を決定している。
- 新日本製鐵㈱は、平成24年10月1日に住友金属工業㈱と経営統合し、新日鐵住金㈱となった。

2. 【子会社及び関連会社等】

(単位：百万円)

属性	会社等	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
子会社	新日化エポキシ製造(株)	東京都千代田区	100	エポキシ樹脂の製造	所有 直接100%	兼任 3名	製品の購入	エポキシ樹脂の購入	12,572	買掛金	1,247
子会社	(株)シーケム	東京都千代田区	300	コーラタール関連製品及び無水フタル酸の製造・販売	所有 直接65%	兼任 4名	原料の分譲 金銭の借入	コーラタール等の分譲 金銭の借入	10,455 400	未収金 短期借入金	2,275 10,800
子会社	新日化機能材製造(株)	千葉県木更津市	100	電子材料関連製品の製造	所有 直接100%	兼任 2名	金銭の貸付	金銭の貸付	270	短期貸付金	3,080
子会社	NSスチレンモノマー(株)	東京都千代田区	490	スチレンモノマーの製造・販売	所有 直接51%	兼任 1名	製品の販売 製品の購入	粗製軽油等の販売 スチレンモノマーの購入	13,802 12,838	売掛金 買掛金	3,695 2,410
子会社	エスエーカーボン(株)	福岡県北九州市	100	カーボンブラックの製造・販売	所有 直接60%	兼任 4名	設備の売却	固定資産の売却	1,476	未収金	74
関連会社	(株)NAアロマティックス	東京都千代田区	10	芳香族化合物の製造・販売	所有 直接50%	兼任 3名	原料の有償支給 製品の購入	粗製軽油の有償支給 ベンゼン・キシレン・トルエン等の購入	16,521 8,881	未収金 買掛金	3,971 4,734
関連会社	東洋スチレン(株)	東京都港区	5,000	ポリスチレン樹脂の製造・加工・販売	所有 直接35%	兼任 2名	製品の販売	スチレンモノマーの販売	8,645	売掛金	3,427

(注)

1. 金額のうち取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでいる。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

①当社製品の販売、原材料の分譲・有償支給及び製品の購入については、一般取引条件等を勘案し、価格その他の条件を決定している。

②金銭の貸付及び借入については、一般取引条件等を勘案し、利率その他の条件を決定している。

なお、期中においては、貸付、借入及び返済が反復的に行われるため、取引金額については、期首と期末の貸付金残高又は借入金残高の純増減額を記載している。

3. 【兄弟会社等】

(単位：百万円)

属性	会社等	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	ニッテツ・ファイナンス(株)	東京都千代田区	1,000	金銭の貸付・金銭債権の買取	なし	なし	資金の預託	資金の預託	△1,746	その他の流動資産(預け金)	3,067

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の預託については、当社の余資運用の一環として行っているものであり、随時、預託及び回収が可能なものである。
なお、利率については、市場金利を勘案し、一般的取引条件と同様に決定している。また、期中においては、資金の預託及び回収が反復的に行われるため、取引金額については、期首と期末における預け金残高の純増減額を記載している。

XI. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	191円26銭
1株当たり当期純利益	13円61銭

XII. 金額の端数処理に関する注記

百万円単位での表示については、百万円未満を切り捨て表示にしている。

以上

[附属明細書] (計算書類関係)

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
	建 物	8,391	235	276	494	7,855	9,057	16,913
	構 築 物	2,029	174	119	279	1,804	13,005	14,810
	機械及び装置	4,972	640	814	1,474	3,323	54,341	57,664
	車 輛 及 び 運 搬 具	4	1	—	2	3	129	132
	工具器具及び 備 品	368	460	18	230	580	3,314	3,894
	土 地	15,831	—	—	—	15,831	—	15,831
	建設仮勘定	58	2,037	1,906	—	189	—	189
	有形固定資産計	31,655	3,549	3,135	2,481	29,587	79,847	109,435
	利 用 権	83	—	—	21	62		
	ソフトウェア	3	2	0	1	4		
	無形固定資産計	87	2	0	22	67		

(注1) 当期中の主な増加額の内訳 (単位:百万円)

建設仮勘定

九州製造所 及び 大分地区関連 1,599 (うち、動力 331、カーボンブラック 312、BPA 25
研究設備 235)

広 畑 製 造 所 関 連 93

木 更 津 地 区 関 連 277

そ の 他 66

計 2,037

(注2) 当期中の主な減少額の内訳 (単位:百万円)

建設仮勘定

営業運転の開始による資産編入 1,589 (うち、動力 330、カーボンブラック 64、BPA 27
研究設備 233)

そ の 他 317 (うち、エヌエーCB への売却 211、特定研究費 84)

計 1,906

2. 引当金の明細

(単位:百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	631	—	10	4	616
退職給付引当金	8,608	1,741	1,681	—	8,668
役員退職慰労引当金	353	82	121	—	314

(注1) 計上の理由及び額の算定方法

[個別注記表 I. 重要な会計方針の注記] 参照。

(注2) 目的使用以外の理由による取崩額

貸倒引当金

当期減少額のその他は主に実績率による洗替である。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:百万円)

科 目	金 額
販 売 品 運 賃	1,371
荷 役 諸 掛	1,143
販 売 諸 費	146
役 員 報 酬	182
給 料 諸 手 当	1,634
退 職 給 付 費 用	936
役員退職慰労引当金繰入額	82
福 利 厚 生 費	1,061
賃 借 料 ・ 修 繕 費	716
旅 費 ・ 交 通 費 ・ 通 信 費	602
交 際 費	151
広 告 宣 伝 費	159
試 験 研 究 費	3,296
減 価 償 却 費	223
租 税 公 課	121
そ の 他	4,652
計	16,481

以 上